

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第73期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 北海電気工事株式会社

**【英訳名】** Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 吉川 照一

**【本店の所在の場所】** 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

**【電話番号】** 札幌 011-811-9411 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 理事経理部長 大西 敏

**【最寄りの連絡場所】** 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

**【電話番号】** 札幌 011-811-9411 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 理事経理部長 大西 敏

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第2四半期 累計期間		第73期 第2四半期 連結累計期間		第72期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		19,218,149		18,903,838		49,507,610
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)		172,718		332,991		906,221
当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)		125,597		206,296		219,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)				204,408		265,621
純資産額 (千円)		20,059,586		20,579,958		20,920,837
総資産額 (千円)		29,606,868		31,359,479		33,862,474
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)		6.51		10.69		11.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		67.8		65.6		61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		130,956		733,704		1,976,306
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		404,682		707,256		1,063,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		156,396		137,214		158,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,654,238		2,927,743		4,505,918

回次 会計期間	第72期 第2四半期 会計期間		第73期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		4.84		4.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第72期連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、第72期第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び第72期第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)は四半期連結財務諸表を作成していないため、第72期第2四半期連結累計期間及び第72期第2四半期連結会計期間の主要な経営指標等に代えて、第72期第2四半期累計期間及び第72期第2四半期会計期間の提出会社の主要な経営指標等を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、海外経済の減速などから持ち直しの動きが一服しており、企業収益は頭打ち感がみられました。北海道の景気については、設備投資が製造業中心に持ち直しているものの、公共投資は下げ止まり傾向で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

こうした経済情勢を背景に道内建設業界において、官公庁・民間工事ともに低調に推移したことから、価格競争は一段と激化し、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にありました。

このような環境のなかで、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化に努めましたが、次のような業績となりました。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比の記載はしていません。

受注高	313億84百万円
売上高	189億3百万円
営業損失	4億21百万円
経常損失	3億32百万円
四半期純損失	2億6百万円

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、未成工事支出金は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、25億2百万円減少し、313億59百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、21億62百万円減少し、107億79百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ、3億40百万円減少し、205億79百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し65.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億27百万円となりました。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比の記載はしていません。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、売上債権の減少などがあったものの、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少などにより、7億33百万円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有価証券の償還による収入などがあったものの、短期貸付金の増加や固定資産の取得などにより7億7百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより1億37百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		19,722,027		1,730,000		2,364,633

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電工協力会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電気工事内	1,206	6.12
北海電工従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	963	4.89
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブンビル	284	1.44
株式会社ガイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	258	1.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計		13,535	68.63

(注) 当社は、自己株式420,756株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.13%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,078,000	19,078	
単元未満株式	普通株式 224,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,078	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式756株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	北海道札幌市白石区菊水 2条1丁目8番21号	420,000		420,000	2.13
計		420,000		420,000	2.13

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)」に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	4,505,918	2,927,743
受取手形・完成工事未収入金	10,717,627	6,594,214
有価証券	1,003,650	200,460
未成工事支出金	1,109,890	3,656,460
材料貯蔵品	629,792	718,010
その他	574,622	1,688,525
貸倒引当金	11,216	4,145
流動資産合計	18,530,284	15,781,267
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	3,875,550	3,774,214
その他（純額）	2,977,393	3,143,691
有形固定資産合計	6,852,944	6,917,905
無形固定資産	159,930	161,397
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,586,083	6,805,830
その他	1,748,734	1,708,578
貸倒引当金	15,504	15,501
投資その他の資産合計	8,319,314	8,498,908
固定資産合計	15,332,189	15,578,212
資産合計	33,862,474	31,359,479

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,287,800	3,760,931
未払法人税等	396,092	21,739
未成工事受入金	600,511	864,207
工事損失引当金	-	15,901
その他	2,413,113	1,726,972
流動負債合計	8,697,518	6,389,751
固定負債		
退職給付引当金	4,058,937	4,211,679
役員退職慰労引当金	136,245	131,565
その他	48,936	46,525
固定負債合計	4,244,118	4,389,769
負債合計	12,941,636	10,779,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,367,154	2,367,154
利益剰余金	16,590,902	16,249,472
自己株式	69,866	71,204
株主資本合計	20,618,189	20,275,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,647	304,535
その他の包括利益累計額合計	302,647	304,535
純資産合計	20,920,837	20,579,958
負債純資産合計	33,862,474	31,359,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	18,903,838
完成工事原価	18,464,267
完成工事総利益	439,571
販売費及び一般管理費	861,113
営業損失( )	421,541
営業外収益	
受取利息	41,932
その他	52,950
営業外収益合計	94,883
営業外費用	6,332
経常損失( )	332,991
特別利益	
固定資産売却益	1,159
特別利益合計	1,159
特別損失	
固定資産除却損	3,421
投資有価証券評価損	4,379
特別損失合計	7,800
税金等調整前四半期純損失( )	339,632
法人税等	133,336
少数株主損益調整前四半期純損失( )	206,296
四半期純損失( )	206,296

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	206,296
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	1,887
その他の包括利益合計	1,887
四半期包括利益	204,408
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	204,408

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成24年4月1日  
 至平成24年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	339,632
減価償却費	259,760
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,074
退職給付引当金の増減額( は減少)	152,741
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,680
受取利息及び受取配当金	49,872
有形固定資産除却損	3,421
売上債権の増減額( は増加)	4,123,413
未成工事支出金の増減額( は増加)	2,546,569
たな卸資産の増減額( は増加)	88,218
仕入債務の増減額( は減少)	1,530,800
未払消費税等の増減額( は減少)	182,611
未払費用の増減額( は減少)	265,477
未成工事受入金の増減額( は減少)	262,030
その他	203,893
小計	417,464
利息及び配当金の受取額	51,834
法人税等の支払額	368,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	296,263
無形固定資産の取得による支出	29,604
投資有価証券の取得による支出	199,980
短期貸付金の増減額( は増加)	1,000,000
その他	18,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	707,256
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	1,337
配当金の支払額	135,133
その他	743
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,214
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,578,175
現金及び現金同等物の期首残高	4,505,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,927,743

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	402,881千円
退職給付費用	33,898千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,349千円
貸倒引当金繰入額	6,909千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金	2,927,743千円
現金及び現金同等物	2,927,743千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,133	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10.69円
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	206,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	206,296
普通株式の期中平均株式数(株)	19,303,486

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

北海電気工事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。